

報道関係者 各位

平成29年12月13日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
事務局長 新谷 進
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

平成29年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で27回目となります。平成29年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

雇用人員判断DIがプラス100と調査開始以降で最高の水準である

～取引先数DIも上昇しており、人材不足は極めて深刻な状況が続いている～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 平成29年10月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス43で、平成29年7月調査（プラス50）に対して7ポイント下回ったものの、引き続き高い水準にある。先行き（3ヵ月後）の業況判断DIはプラス35となっている。
- (2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合の数値）はプラス53で、平成29年7月調査（プラス51）に対して2ポイント上回り、先行き（3ヵ月後）の取引先数判断DIはプラス44となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス100で、平成29年7月調査（プラス99）より1ポイント上回り、平成23年4月の調査開始以降で最高の水準である。プロパ社員判断DIもプラス58と調査開始以降で最高の水準である。人材不足は極めて深刻な状況が続いている。先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断DIはプラス96となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業70社の平成29年7～9月期売上額の対前年同期増減率は14.6%増であった。
- (2) 回答企業70社の平成29年9月末現在の雇用人員数は132,015人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（平成23年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、平成29年9月30日現在の状況について、平成29年10月11日から10月25日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（87社）を対象とした。（回答企業数71社、回答率81.6%）。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

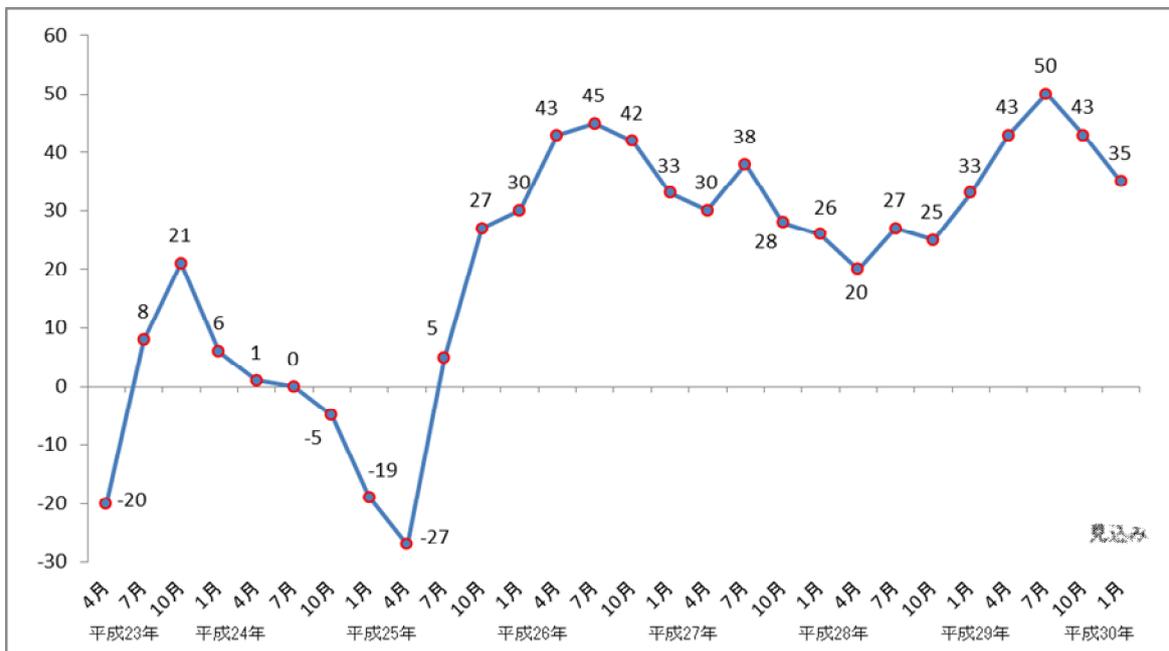
平成29年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス43で、平成29年7月調査（プラス50）に対して7ポイント下回ったものの、引き続き高い水準にある。また、平成25年10月調査以降17四半期連続でプラス20以上となっている。（図1）

判断材料として、人材需要は引き続き旺盛な状況にあることを挙げている企業が多い。一方、人材不足は深刻で、取引条件の見直しや人材マッチング等の対策で人員確保に努めているものの、採用コスト等の上昇が利益圧迫要因となっているとする企業もある。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・取引条件の見直しに同意いただける取引先が非常に増え、苦しいながらも採用を積み上げ在籍規模も増加し、業績が向上している。
- ・新規案件獲得件数は増加し、採用数が追いついていないが、定着率の上昇と外国人材の活用により、需給ギャップを縮小しつつある。
- ・人材確保難から受注に対応しきれず、売上が伸び悩み、採用コストが上昇しているため、利益確保が困難となっている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス35と、引き続き高い水準にある。（図1）
判断材料として、顧客からの発注は引き続き堅調で、業況は好調に推移するものとみている。ただ、人材の確保については、採用難は継続するとみており、得意先からの受注に対応しきれないため売上げの伸び悩みを危惧する企業もみられる。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・引き続き人員の確保が大きな課題だが大型の新規受注も複数あり、業績上昇が見込まれる。
- ・採用コストの高騰等の不安はあるが、大規模な増員要請等受注が増加しており、業績は順調に推移する見込み。
- ・人材確保難が売上に大きく影響するのではないかと危惧している。

(2) 取引先数判断

平成29年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス53で、平成29年7月調査（プラス51）に対して2ポイント上回り、平成25年10月調査（プラス54）に次いで高い水準にある。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス44となっている。

(3) 雇用人員判断

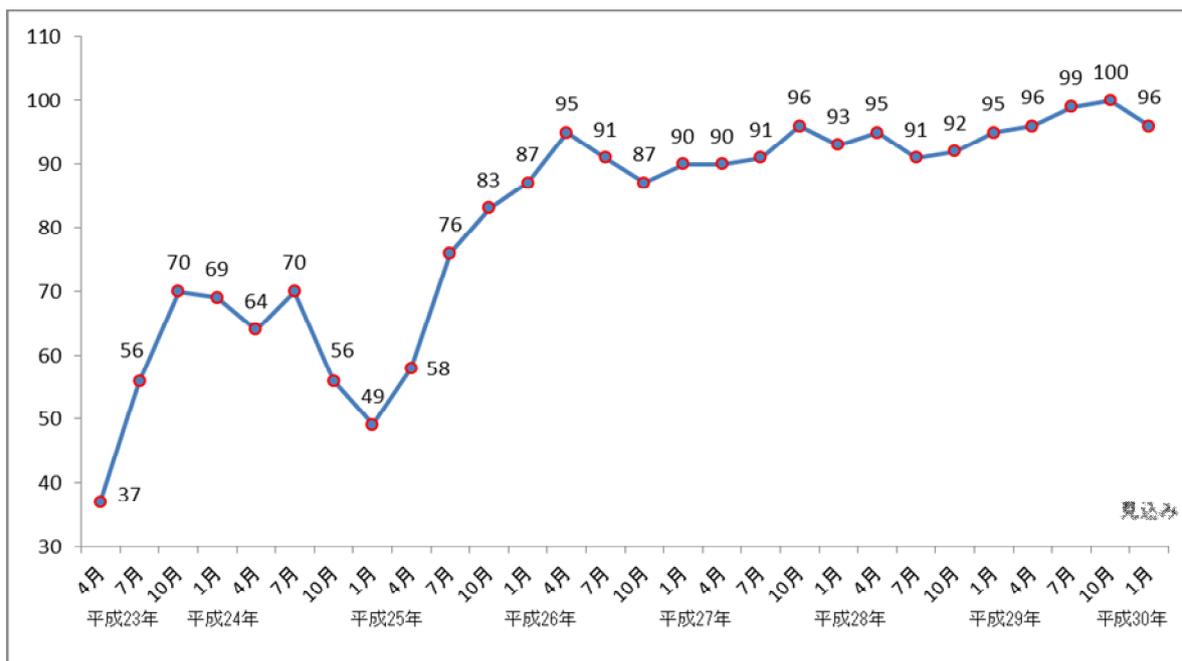
① スタッフ社員

平成29年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス100で、平成29年7月調査（プラス99）に対して1ポイント上回っている。回答企業のすべてが「不足」としており、平成23年4月の調査開始以降で最高水準であり、人材不足は極めて深刻な状況となっている。また、平成27年1月調査以降、12四半期連続でプラス値が90以上となっている。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス96となっている。（図2）

人材需要は衰えず人材不足が極めて深刻な状況で、採用コストの高騰や受注対応への不安が高まっており、業績への影響を懸念する企業も見られる。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

平成29年10月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス58で、平成29年7月調査（プラス53）より5ポイント上回り、平成23年4月の調査開始以降で最高の水準にある。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iもプラス58となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業70社の平成29年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は14.6%増で、引き続き高い増加率となっている。また、中小事業者の対前年同期比増減率も平成29年7～9月期は12.0%増で、二桁の上昇率を堅持している。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、10～19%増が31.4%と最も多く、次いで0～9%増が30.0%であり、増減率がマイナスとなった企業は17.1%となっている。

(2) 雇用人員

回答企業70社の平成29年9月末現在の雇用人員数は132,015人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が124,069人で、全体の94.0%を占めている。

スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が97,246人（スタッフ社員全体の78.4%）、請負等の現場に就業する社員が26,823人（同21.6%）となっている。プロパ社員は7,946人、全労働者のうち外国人労働者は12,015人であった。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表—平成29年10月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年7月調査		平成29年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	良い	63	58	58	-5	58	0
	さほど良くない	38	38	42	4	38	-4
	悪い	0	4	0	0	4	4
	業況判断DI	63	54	58	-5	54	-4
B群 47 (48)	良い	48	38	45	-3	40	-5
	さほど良くない	48	58	47	-1	45	-2
	悪い	4	4	9	5	15	6
	業況判断DI	44	34	36	-8	25	-11
合計 71 (72)	良い	53	44	49	-4	46	-3
	さほど良くない	44	51	45	1	42	-3
	悪い	3	4	6	3	11	5
	業況判断DI	50	40	43	-7	35	-8

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は平成29年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は平成29年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成29年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年7月調査		平成29年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	増加	58	46	54	-4	50	-4
	ほぼ同じ	42	50	42	0	46	4
	減少	0	4	4	4	4	0
	取引先数判断DI	58	42	50	-8	46	-4
B群 47 (48)	増加	48	42	53	5	43	-10
	ほぼ同じ	52	58	47	-5	57	10
	減少	0	0	0	0	0	0
	取引先数判断DI	48	42	53	5	43	-10
合計 71 (72)	増加	51	43	54	3	45	-9
	ほぼ同じ	49	56	45	-4	54	9
	減少	0	1	1	1	1	0
	取引先数判断DI	51	42	53	2	44	-9

(注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年7月調査		平成29年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	不足	100	100	100	0	96	-4
	適正	0	0	0	0	4	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	100	100	0	96	-4
B群 47 (48)	不足	98	96	100	2	96	-4
	適正	2	4	0	-2	4	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	98	96	100	2	96	-4
合計 71 (72)	不足	99	97	100	1	96	-4
	適正	1	3	0	-1	4	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	99	97	100	1	96	-4

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年7月調査		平成29年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	不足	71	75	79	8	75	-4
	適正	29	25	21	-8	25	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	71	75	79	8	75	-4
B群 47 (48)	不足	44	38	47	3	49	2
	適正	56	63	53	-3	51	-2
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	44	38	47	3	49	2
合計 71 (72)	不足	53	50	58	5	58	0
	適正	47	50	42	-5	42	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	53	50	58	5	58	0

2. 四半期項目

(1)平成29年7～9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	46	70
対前年同期比増減率		14.9%	12.0%	14.6%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	20.8%	21.7%	21.4%
	10%～19%	33.3%	30.4%	31.4%
	0%～9%	41.7%	23.9%	30.0%
	▲0%～▲9%	4.2%	15.2%	11.4%
	▲10%～▲19%	0.0%	8.7%	5.7%
	▲20%～	0.0%	0.0%	0.0%

(2)雇用人員

平成29年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	105,559	93.9% (100%)	18,510	94.4% (100%)	124,069	94.0% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	82,174	73.1% (77.8%)	15,072	76.9% (81.4%)	97,246	73.7% (78.4%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,385	20.8% (22.2%)	3,438	17.5% (18.6%)	26,823	20.3% (21.6%)
プロパ社員数	6,851	6.1%	1,095	5.6%	7,946	6.0%
総労働者数	112,410	100.0%	19,605	100.0%	132,015	100.0%
うち、外国人労働者数	10,207	9.1%	1,808	9.2%	12,015	9.1%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上